



# 平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22年 8月3日

上場会社名 昭和電工株式会社  
コード番号 4004 URL <http://www.sdk.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 恭平  
問合せ先責任者(役職名) IR・広報室長 (氏名) 皆川 修

TEL 03 - 5470 - 3235

四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 有・無

四半期決算補足説明会開催の有無 有・無 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績(平成 22年 1月 1日 ~ 平成 22年 6月 30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	384,099	34.0	17,744	—	14,049	—	7,701	—
21年12月期第2四半期	286,683	—	△ 22,861	—	△ 34,334	—	△ 46,531	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第2四半期	5.15	—
21年12月期第2四半期	△ 37.29	—

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第2四半期	939,549	279,038	25.2	157.91
21年12月期	958,303	286,722	25.5	163.11

(参考)自己資本 22年12月期第2四半期 236,319 百万円 21年12月期 244,097 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年 12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
22年 12月期	—	0.00	—	—	—
22年 12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有・無

3. 平成22年 12月期の連結業績予想(平成 22年 1月 1日 ~ 平成 22年 12月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	825,000	21.6	40,000	—	32,000	—	14,000	—	9.35

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】8ページ「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有・無  
 新規 — 社(社名) (除外 — 社(社名) )  
 (注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無を記載しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有・無  
 (注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用の有無を記載しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有・無  
 ② ①以外の変更 有・無  
 (注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無を記載しております。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第2四半期	1,497,112,926株	21年12月期	1,497,112,926株
② 期末自己株式数	22年12月期第2四半期	562,307株	21年12月期	551,290株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計)	22年12月期第2四半期	1,496,555,803株	21年12月期第2四半期	1,247,705,424株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(参考) 個別業績予想  
 平成22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	555,000	25.4	14,000	—	14,000	—	7,500	—	5.01

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有・無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成22年4月28日に公表いたしました連結業績予想につきましては、平成22年8月3日発表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて修正を行っております。
- 本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)7ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	7
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. その他の情報	8
(1) 重要な子会社の異動の概要	8
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	8
(3) 会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更の概要	8
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	8
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

※ 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成 22 年 8 月 4 日（水）・・・・アナリスト向け説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1) 当期の経営成績

当第 2 四半期累計期間（平成 22 年 1 月 1 日～6 月 30 日）におけるわが国経済は、第 1 四半期（1 月 1 日～3 月 31 日）においては中国を中心とする海外経済の改善を背景に、輸出や生産の緩やかな増加など持ち直しの動きがみられました。第 2 四半期（4 月 1 日～6 月 30 日）に入り、景気は海外経済の改善を背景に緩やかな回復基調にあるものの、欧州を中心とした海外経済の減速懸念、為替・株式市場の急激な変動など景気を下押しするリスクも生じました。

当社グループの第 2 四半期の連結営業成績は、前年同期に比べ、エレクトロニクス・自動車業界の急速な生産拡大を背景として電子・情報セグメント、アルミニウム他セグメントを中心に販売数量が増加し増収増益となりました。

売上高は 1,964 億 5 百万円（前年同期比 18.6%増）、営業利益は販売数量の増加に加え、前期に実施した合理化の効果も顕現し 107 億 17 百万円（同 179 億 9 百万円増益）となり、経常利益は 89 億 44 百万円（同 196 億 47 百万円増益）となりました。四半期純利益は主に特別損失の減少により 42 億 8 百万円（同 286 億 58 百万円増益）となりました。

これにより、第 1 四半期の実績を加えた当第 2 四半期累計期間について、売上高は 3,840 億 99 百万円（前年同期比 34.0%増）となり、営業利益は 177 億 44 百万円（同 406 億 6 百万円増益）、経常利益は 140 億 49 百万円（同 483 億 83 百万円増益）、四半期純利益は 77 億 1 百万円（同 542 億 32 百万円増益）となりました。

（単位：百万円）

	2010 年 第 2 四半期 累計 (1-6 月)	前期対比		2010 年 第 2 四半期 (4-6 月)	前年同四半期対比		前四半期対比	
		2009 年 第 2 四半期 累計 (1-6 月)	増減		2009 年 第 2 四半期 (4-6 月)	増減	2010 年 第 1 四半期 (1-3 月)	増減
売上高	384,099	286,683	97,416	196,405	165,648	30,757	187,694	8,711
営業利益	17,744	△22,861	40,606	10,717	△7,192	17,909	7,028	3,689
経常利益	14,049	△34,334	48,383	8,944	△10,703	19,647	5,104	3,840
純利益	7,701	△46,531	54,232	4,208	△24,450	28,658	3,493	714

2) セグメント別概況

【石油化学セグメント】

当セグメントでは、第 2 四半期のエチレン、プロピレン等の生産は、3 月から 4 月にエチレン生産設備を始め誘導品の定期修理を実施したことにより前年同期に比べ減少しました。

オレフィン事業は定期修理により販売数量が減少したものの、原料ナフサ価格上昇に伴う販売価格の上昇により増収となりました。有機化学品事業は酢酸ビニル等の販売数量減少により減収となりました。総じて売上高は 622 億 69 百万円（前年同期比 11.1%増）となりまし

たが、営業利益は定期修理の影響により 5 億 75 百万円（同 77.5%減益）となりました。

これにより、第 1 四半期の実績を加えた第 2 四半期累計期間の売上高は 1,264 億 46 百万円（前年同期比 31.4%増）となりましたが、営業利益は定期修理実施の影響もあり 16 億 10 百万円（同 20.7%減益）となりました。

（単位：百万円）

	2010 年 第 2 四半期 累計 (1-6 月)	前期対比		2010 年 第 2 四半期 (4-6 月)	前年同四半期対比		前四半期対比	
		2009 年 第 2 四半期 累計 (1-6 月)	増減		2009 年 第 2 四半期 (4-6 月)	増減	2010 年 第 1 四半期 (1-3 月)	増減
売上高	126,446	96,229	30,217	62,269	56,071	6,198	64,177	△1,908
営業利益	1,610	2,031	△421	575	2,554	△1,979	1,034	△459

### 【化学品セグメント】

当セグメントでは、第 2 四半期のアンモニアの生産は前年同期に比べ増加しました。

アンモニアは販売数量の増加により増収となり、アクリロニトリルは繊維向け需要の回復による販売数量の増加と販売価格の上昇により増収となりました。合成ゴム「ショウブレン®」は自動車向け出荷が増加し増収となりました。一方、前年同期に実施した決算期変更による影響が当期はなくなった昭和炭酸株式会社は減収となったため、総じて売上高は 227 億 99 百万円（前年同期比 15.6%減）となりましたが、営業利益はアクリロニトリル等の増益により 11 億 1 百万円（同 13 億 86 百万円増益）となりました。

これにより、第 1 四半期の実績を加えた第 2 四半期累計期間の売上高は 445 億 96 百万円（前年同期比 4.7%減）となりましたが、営業利益は 22 億 21 百万円（同 33 億 51 百万円増益）となりました。

（単位：百万円）

	2010 年 第 2 四半期 累計 (1-6 月)	前期対比		2010 年 第 2 四半期 (4-6 月)	前年同四半期対比		前四半期対比	
		2009 年 第 2 四半期 累計 (1-6 月)	増減		2009 年 第 2 四半期 (4-6 月)	増減	2010 年 第 1 四半期 (1-3 月)	増減
売上高	44,596	46,805	△2,209	22,799	27,012	△4,213	21,798	1,001
営業利益	2,221	△1,130	3,351	1,101	△284	1,386	1,119	△18

### 【電子・情報セグメント】

当セグメントでは、第 2 四半期のハードディスクの生産は前年同期に比べ大幅に増加しました。

ハードディスクはノート PC 向けを中心とする旺盛な需要を背景に販売数量が増加し増収となりました。化合物半導体は汎用 LED・超高輝度 LED とともに販売数量が増加し増収となりました。半導体向け特殊ガス、レアアース磁石合金は需要回復に伴う販売数量の増加により増収となりました。総じて売上高は 442 億 42 百万円（前年同期比 63.1%増）となり、営業利益は 42 億 23 百万円（同 105 億 69 百万円増益）となりました。

これにより、第 1 四半期の実績を加えた第 2 四半期累計期間の売上高は 868 億 30 百万円（前年同期比 101.8%増）となり、営業利益は 67 億 50 百万円（同 224 億 33 百万円増益）となりました。

(単位：百万円)

	2010 年 第 2 四半期 累計 (1-6 月)	前期対比		2010 年 第 2 四半期 (4-6 月)	前年同四半期対比		前四半期対比	
		2009 年 第 2 四半期 累計 (1-6 月)	増減		2009 年 第 2 四半期 (4-6 月)	増減	2010 年 第 1 四半期 (1-3 月)	増減
売上高	86,830	43,024	43,806	44,242	27,126	17,117	42,588	1,655
営業利益	6,750	△15,683	22,433	4,223	△6,346	10,569	2,527	1,697

【無機セグメント】

当セグメントでは、第 2 四半期の人造黒鉛電極の生産は前年同期に比べ増加しました。

人造黒鉛電極事業は、顧客業界である電炉鋼業界の稼働率上昇に伴い、日本・米国ともに販売数量が増加し増収となり、セラミックス事業も販売数量の増加により増収となりました。総じて売上高は 197 億 80 百万円（前年同期比 59.2%増）となり、営業利益は 25 億 58 百万円（同 26 億 86 百万円増益）となりました。

これにより、第 1 四半期の実績を加えた第 2 四半期累計期間の売上高は 371 億 45 百万円（前年同期比 62.3%増）となり、営業利益は 36 億 73 百万円（同 1,069.6%増）となりました。

(単位：百万円)

	2010 年 第 2 四半期 累計 (1-6 月)	前期対比		2010 年 第 2 四半期 (4-6 月)	前年同四半期対比		前四半期対比	
		2009 年 第 2 四半期 累計 (1-6 月)	増減		2009 年 第 2 四半期 (4-6 月)	増減	2010 年 第 1 四半期 (1-3 月)	増減
売上高	37,145	22,880	14,264	19,780	12,428	7,352	17,365	2,414
営業利益	3,673	314	3,359	2,558	△128	2,686	1,115	1,443

【アルミニウム他セグメント】

当セグメントでは、第 2 四半期のコンデンサー用高純度箔の生産は前年同期に比べ増加しました。

圧延品事業は、コンデンサー用高純度箔がコンデンサー業界の堅調な需要を背景に販売数量が増加し増収となり、押出・機能材事業はレーザービームプリンター用アルミニウムシリンダーの販売数量が増加し増収となりました。

自動車向け熱交換器事業は、中国を中心に販売数量が増加し増収となりました。ショウテック事業は自動車向け出荷が増加し増収となりましたが、アルミニウム缶は販売数量の減少により減収となりました。総じて売上高は 473 億 15 百万円（前年同期比 10.0%増）となり、営業利益は販売数量の増加に加え、前期に実施した構造改革の効果も顕現し 27 億 47 百万円（同 50 億 50 百万円増益）となりました。

これにより、第 1 四半期の実績を加えた第 2 四半期累計期間の売上高は 890 億 82 百万円（前年同期比 14.6%増）となり、営業利益は 45 億 73 百万円（同 113 億 35 百万円増益）となりました。

(単位：百万円)

	2010 年 第 2 四半期 累計 (1-6 月)	前期対比		2010 年 第 2 四半期 (4-6 月)	前年同四半期対比		前四半期対比	
		2009 年 第 2 四半期 累計 (1-6 月)	増減		2009 年 第 2 四半期 (4-6 月)	増減	2010 年 第 1 四半期 (1-3 月)	増減
売上高	89,082	77,744	11,338	47,315	43,012	4,303	41,766	5,549
営業利益	4,573	△6,762	11,335	2,747	△2,303	5,050	1,826	921

## 3) 当第 2 四半期累計期間に実施・決定した主な施策

## 【石油化学セグメント】

「大分コンビナートエチレン設備 最新鋭分解炉への設備改造工事を実施」

当社は、大分コンビナートにおいて、既存ナフサ分解炉のうち 7 基の廃棄および最新鋭高効率分解炉（エチレン年産 10 万トン×2 基）への更新を中心とするエチレン設備改造工事を定期修理にあわせて実施し、本年 5 月より稼働させました。本工事により、エネルギー効率を国内トップクラスに引き上げるとともに、二酸化炭素排出量を年間約 6 万トン削減いたします。

「環境対応溶剤 酢酸ノルマルプロピルの本格生産を開始」

当社は、本年 2 月より大分コンビナートにおいて特殊グラビア印刷用インキ溶剤として使用される酢酸ノルマルプロピルの生産を開始しました。酢酸ノルマルプロピルは、既存の溶剤に比較して、環境に対する負荷が小さくかつ安全性が高く、今後の需要の伸びが期待されております。

「大分コンビナートが第 34 回日化協・JRCC「安全最優秀賞」を受賞」

当社大分コンビナートは、社団法人日本化学工業協会と日本レスポンシブル・ケア協議会（JRCC）による第 34 回日化協・JRCC「安全最優秀賞」を受賞いたしました。今回、無災害を 668 万時間継続したことや無事故、無災害を目指した様々な取り組みを評価いただきました。今後も当社グループ全体で、安全に対するさらなる意識向上と活動の充実を図ってまいります。

## 【化学品セグメント】

「液化アンモニア「エコアン®」東北圏 新物流基地稼働」

当社は、東北圏における液化アンモニア「エコアン®」の輸送効率とサービスレベルの向上を図るため、子会社「丸昭興業株式会社」において福島県相馬港に物流基地を新設いたしました。使用済みプラスチックを原料として製造する「エコアン®」は、大手電力会社よりグリーン調達品としての認定をいただいております、火力発電所等の排煙に含まれる窒素酸化物の除去等に使用されております。

「半導体・液晶パネル材料ガスの処理装置事業の強化」

当社は、半導体や液晶パネルの製造工程で使用する PFC（パーフルオロカーボン）ガス類<sup>(注)</sup>の処理装置事業の強化を図るため、株式会社日立製作所より触媒方式による同事業を

譲り受けました。当社の分解反応式 P F C 排ガス処理装置事業に、新たに触媒式による処理装置事業を加えることにより、大型液晶パネル向け分野への事業展開を図ってまいります。また、両方式を組み合わせたハイブリッド式排ガス処理装置を開発し、2011 年より販売を開始する予定です。

(注) P F C ガス類とは水素や塩素を含まないフッ化炭素系化合物および六フッ化硫黄等を指し、二酸化炭素等と同様に京都議定書において地球温暖化ガスとして削減対象とされています。

## 【電子・情報セグメント】

「ハードディスク生産設備の能力増強について」

当社は、ハードディスクドライブ (HDD) の需要拡大に応じたハードディスクの生産能力増強を実施します。

全生産拠点合計のハードディスク生産能力を現行<sup>(注)</sup>の月産 2,200 万枚から 2011 年 3 月末までに同 2,500 万枚へ引き上げます。具体的には、子会社「昭和電工HDシンガポール」において新たなクリーンルームを建設し、生産ラインを順次導入いたします。併せて、千葉、山形、台湾の各生産拠点においても生産能力を引き上げます。本件に関する投資額は、約 100 億円を見込みます。ハードディスクを内蔵する HDD は、ノート PC 向けを中心として中期的に安定的な需要拡大が見込まれています。

(注) 2010 年 3 月末現在

「磁石合金原料の生産工場をベトナムに竣工」

当社は、子会社「昭和電工レアアースベトナム有限会社」において、高性能ネオジム系磁石合金の原料となるジジメタルおよびジスプロシウムメタルの生産設備を完成させ、本年 5 月より年産 800 トンの規模で生産を開始いたしました。高性能ネオジム系磁石は、強力な磁力特性を持つことから自動車やハードディスクドライブなどのエレクトロニクス製品に使用されているほか、電気自動車や省エネ家電製品向けなどに急速な需要拡大が見込まれております。ベトナム国内外のレアアース原料や磁石のリサイクル原料などを本設備で加工し、当社の磁石合金生産工場へ供給する一貫体制の構築により高性能磁石合金事業の一層の強化を図ってまいります。

「エレクトロニクス分野向け洗浄剤 中国における生産・販売一貫体制を実現」

当社は、半導体や液晶パネルの製造工程においてフォトレジストの洗浄や溶媒として使用される高純度シクロヘキサノンの生産設備を、子会社「浙江衢州巨化昭和電子化学材料有限公司」(中国浙江省)に設置し、本年 8 月より量産を開始します。

今回の高純度シクロヘキサノンの生産・販売一貫体制の構築により、エレクトロニクス分野向け洗浄剤事業を強化し、本分野で高い成長が続くアジア地区のお客様への安定供給を実現いたします。

「焼却炉での熱電発電 実用化に向けた本格的な実証実験に着手」

当社は、中温域(300~600℃)での高変換効率が特長の熱電素子および本素子を用いた熱



電変換モジュールを開発するとともに、本モジュールを使用した廃棄物焼却炉の廃熱による熱電発電の実証実験を株式会社プランテックと共同で開始しました。熱電発電は、熱エネルギーを直接電気に変換する発電方法で、廃熱を有効利用する省エネルギー技術として注目されています。当社は今後実用化に向けて取り組んでまいります。

#### 【アルミニウム他】

##### 「冷却器事業開発部を新設」

当社は、ハイブリッド自動車向け等に需要の拡大が見込まれる冷却器事業の強化を図るため、本年 4 月、冷却器事業開発部を新設いたしました。省エネルギー製品として需要の拡大が見込まれる自動車向けパワー半導体冷却器の開発から製造、販売までを一体的に運営することでさらなる事業拡大を図ってまいります。

##### 「液化天然ガス（LNG）向け新型空温式蒸発器を開発」

子会社「昭和電工アルミ販売株式会社」は、従来の 2 倍の連続運転時間を可能にした空温式 LNG 蒸発器を新たに開発し販売を開始いたしました。本製品は大気との熱交換によって LNG を気化させるアルミニウムの熱伝導性を活かした屋外設置型熱交換器で、気化された LNG は発電や都市ガスに使用されます。LNG は、石油等に比べ CO<sub>2</sub> 発生量が少なく、今後地球温暖化対策として採用が進むと予想されていることから、空温式 LNG 蒸発器は今後の需要の伸びが期待されています。

#### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期末の総資産は、営業債権や投資有価証券の減少等により前期末比 187 億 54 百万円減少の 9,395 億 49 百万円となりました。有利子負債は削減を進め前期末比 82 億 94 百万円減少の 3,656 億 17 百万円となり、負債合計は 110 億 70 百万円減少し 6,605 億 12 百万円となりました。当第 2 四半期末の純資産は、四半期純利益の計上はあったものの、前期配当金の支払い、その他有価証券評価差額金の減少、等により前期末比 76 億 84 百万円減少の 2,790 億 38 百万円となりました。

#### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想に関する事項につきましては、本日平成 22 年 8 月 3 日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### (たな卸資産の評価方法)

当第 2 四半期連結会計期間末のたな卸資産残高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度の実地たな卸資産残高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

また、一部の連結子会社では、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

##### (税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用の算定に関しては、税金等調整前四半期純利益に、前連結会計年度の損益計算書における税効果会計適用後の税金費用の負担率を乗じて算定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

#### ②特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更の概要

#### 「工事契約に関する会計基準」の適用

「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日)を第 1 四半期連結会計期間より適用し、第 1 四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第 2 四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更による損益への影響はありません。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,127	62,514
受取手形及び売掛金	144,547	147,579
商品及び製品	43,544	40,542
仕掛品	11,484	11,509
原材料及び貯蔵品	45,146	40,283
その他	31,570	30,783
貸倒引当金	477	559
流動資産合計	315,941	332,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	90,077	91,086
機械装置及び運搬具(純額)	144,352	134,821
土地	255,261	255,774
その他(純額)	18,387	22,592
有形固定資産合計	508,077	504,273
無形固定資産		
のれん	3,231	3,832
その他	9,472	9,722
無形固定資産合計	12,704	13,554
投資その他の資産		
投資有価証券	57,193	65,084
その他	46,512	43,655
貸倒引当金	877	914
投資その他の資産合計	102,828	107,826
固定資産合計	623,609	625,653
資産合計	939,549	958,303

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,615	116,553
短期借入金	79,575	74,601
1年内返済予定の長期借入金	58,813	59,862
コマーシャル・ペーパー	13,200	15,000
1年内償還予定の社債	10,000	13,000
引当金	3,041	5,380
その他	73,876	69,561
流動負債合計	352,119	353,958
固定負債		
社債	23,000	23,000
長期借入金	181,029	188,448
退職給付引当金	26,681	27,088
その他の引当金	336	46
その他	77,345	79,042
固定負債合計	308,392	317,624
負債合計	660,512	671,581
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	62,224	62,225
利益剰余金	32,323	29,311
自己株式	176	174
株主資本合計	234,934	231,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,448	2,574
繰延ヘッジ損益	1,286	204
土地再評価差額金	21,964	21,764
為替換算調整勘定	14,846	11,962
評価・換算差額等合計	1,385	12,172
少数株主持分	42,719	42,625
純資産合計	279,038	286,722
負債純資産合計	939,549	958,303

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	286,683	384,099
売上原価	267,363	323,031
売上総利益	19,320	61,067
販売費及び一般管理費	42,182	43,323
営業利益又は営業損失( )	22,861	17,744
営業外収益		
受取利息	91	104
受取配当金	894	597
持分法による投資利益	-	728
固定資産賃貸料	-	582
補助金収入	793	-
雑収入	1,942	532
営業外収益合計	3,719	2,543
営業外費用		
支払利息	3,665	2,859
持分法による投資損失	1,162	-
操業短縮損失	4,802	-
雑支出	5,561	3,380
営業外費用合計	15,191	6,239
経常利益又は経常損失( )	34,334	14,049
特別利益		
投資有価証券売却益	1,525	-
補助金収入	-	2,045
その他	418	902
特別利益合計	1,943	2,946
特別損失		
固定資産除売却損	1,398	1,598
減損損失	8,415	-
たな卸資産評価損	5,544	-
その他	1,091	4,588
特別損失合計	16,448	6,187
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	48,839	10,808
法人税等	2,284	1,893
少数株主利益又は少数株主損失( )	23	1,214
四半期純利益又は四半期純損失( )	46,531	7,701

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	48,839	10,808
減価償却費	27,874	24,654
減損損失	8,415	1,147
のれん償却額	456	601
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,095	393
受取利息及び受取配当金	984	701
支払利息	3,665	2,859
持分法による投資損益( は益)	1,162	728
投資有価証券売却及び評価損益( は益)	1,334	113
固定資産除却損	1,389	1,412
固定資産売却損益( は益)	21	62
売上債権の増減額( は増加)	16,705	2,165
たな卸資産の増減額( は増加)	20,838	8,774
仕入債務の増減額( は減少)	50,716	2,020
その他	5,847	7,830
小計	16,638	23,375
利息及び配当金の受取額	1,406	1,202
利息の支払額	3,542	3,000
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	1,182	1,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,592	20,012
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	2	2
有形固定資産の取得による支出	23,714	23,565
有形固定資産の売却による収入	19,507	533
事業譲渡による収入	252	1,283
投資有価証券の取得による支出	6,179	1,091
投資有価証券の売却による収入	4,395	112
子会社株式の取得による支出	18	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	64	-
短期貸付金の増減額( は増加)	774	641
長期貸付けによる支出	1,348	541
長期貸付金の回収による収入	39	68
その他	1,622	684
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,396	23,242

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,413	5,304
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	18,000	1,800
長期借入れによる収入	54,365	25,300
長期借入金の返済による支出	32,272	33,546
社債の償還による支出	-	3,000
配当金の支払額	6,187	4,451
少数株主への配当金の支払額	908	1,049
その他	2,718	4,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,866	18,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,430	1,141
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,307	22,386
現金及び現金同等物の期首残高	40,949	62,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,256	40,122

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）

(単位:百万円)

	石油化学	化学品	電子・情報	無機	アルミニウム他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	96,229	46,805	43,024	22,880	77,744	286,683	—	286,683
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	750	28	95	18	224	1,115	(1,115)	—
計	96,979	46,834	43,119	22,898	77,968	287,798	(1,115)	286,683
営業利益又は営業損失(△)	2,031	△ 1,130	△ 15,683	314	△ 6,762	△ 21,231	(1,631)	△ 22,861

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

(単位:百万円)

	石油化学	化学品	電子・情報	無機	アルミニウム他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	126,446	44,596	86,830	37,145	89,082	384,099	—	384,099
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	721	69	243	22	58	1,113	(1,113)	—
計	127,167	44,665	87,073	37,167	89,140	385,211	(1,113)	384,099
営業利益	1,610	2,221	6,750	3,673	4,573	18,826	(1,081)	17,744

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は主として使用原料の共通性、製造方法、製品の類似性及び用途を考慮した上で区分している。

2 各事業区分の主要製品、商品

	主要製品・商品
石油化学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、有機化学品（酢酸、酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル）、合成樹脂
化学品	化学品（苛性ソーダ、塩素、アクリロニトリル）、ガス（液化アンモニア、窒素、液化炭酸ガス）、特殊化学品（アミノ酸、分析機器及びカラム）、機能樹脂
電子・情報	ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス・機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン
無機	セラミックス（水酸化アルミニウム、研削材、耐火材）、カーボン（人造黒鉛電極）
アルミニウム他	アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品（鍛造品、プリンター用シリンダー、熱交換器、アルミニウム缶）、建材、エンジニアリング

※化学品セグメントの代替フロンガス及びアルミニウム他セグメントのアルミニウム地金は、第1四半期連結会計期間より主要製品・商品から除いています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。